

JISA-DI調査、情報サービス業 売上の将来見通し／雇用判断
令和元年10～12月売上高DI、24.6ポイント プラス
雇用判断DI(従業者の不足感)、66.7ポイント

JISA-DI調査(令和元年9月)では、令和元年10～12月期の売上高全体の予測DIは、24.6ポイントプラスとなった。

主要業務種類別では、「データベースサービス」はプラス幅を拡大、「システム等管理運営受託」はプラス幅を維持、「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」「計算事務等情報処理」はプラス幅を縮小した。

主要相手先別では、「製造業」「電気・ガス業」「情報通信業」「サービス業」「建設・不動産業」はプラス幅を拡大、「卸売・小売業」「金融・保険業」はプラス幅を維持、「官公庁・団体」はプラス幅を縮小した。

また、雇用判断(従業者の不足感)は、66.7ポイントとなった。

調査対象: JISA理事会社及び主要企業
 調査時期: 令和元年9月末時点での判断

(1)情報サービス業の売上の将来見通し (今後3か月の当期3か月との比較)

(1)ー1 業務種類別

区 分		期 別	平成30年	平成31年	平成31年	令和元年	令和元年
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
売 上 全 体	増加(A)		38.3	43.6	37.7	32.8	31.6
	横ばい		60.0	54.5	50.9	65.6	61.4
	減少(B)		1.7	1.8	11.3	1.6	7.0
	DI(A-B)		36.7	41.8	26.4	31.3	24.6
主 要 業 務 種 類 別	受注ソフトウェア	増加(A)	38.9	45.1	42.0	39.3	36.5
		横ばい	53.7	49.0	46.0	59.0	55.8
		減少(B)	7.4	5.9	12.0	1.6	7.7
		DI(A-B)	31.5	39.2	30.0	37.7	28.8
	ソフトウェア プロダクト	増加(A)	23.8	15.8	29.7	33.3	24.2
		横ばい	71.4	76.3	67.6	57.8	63.6
		減少(B)	4.8	7.9	2.7	8.9	12.1
		DI(A-B)	19.0	7.9	27.0	24.4	12.1
	計算事務等 情報処理	増加(A)	24.0	32.0	30.4	24.1	11.1
		横ばい	68.0	68.0	69.6	72.4	85.2
		減少(B)	8.0	0.0	0.0	3.4	3.7
		DI(A-B)	16.0	32.0	30.4	20.7	7.4
	システム等 管理運営受託	増加(A)	26.2	26.3	34.3	20.5	24.3
		横ばい	71.4	65.8	60.0	79.5	70.3
		減少(B)	2.4	7.9	5.7	0.0	5.4
		DI(A-B)	23.8	18.4	28.6	20.5	18.9
	データベースサービス	増加(A)	25.0	18.2	27.3	7.1	18.2
		横ばい	75.0	81.8	72.7	85.7	81.8
		減少(B)	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
		DI(A-B)	25.0	18.2	27.3	0.0	18.2

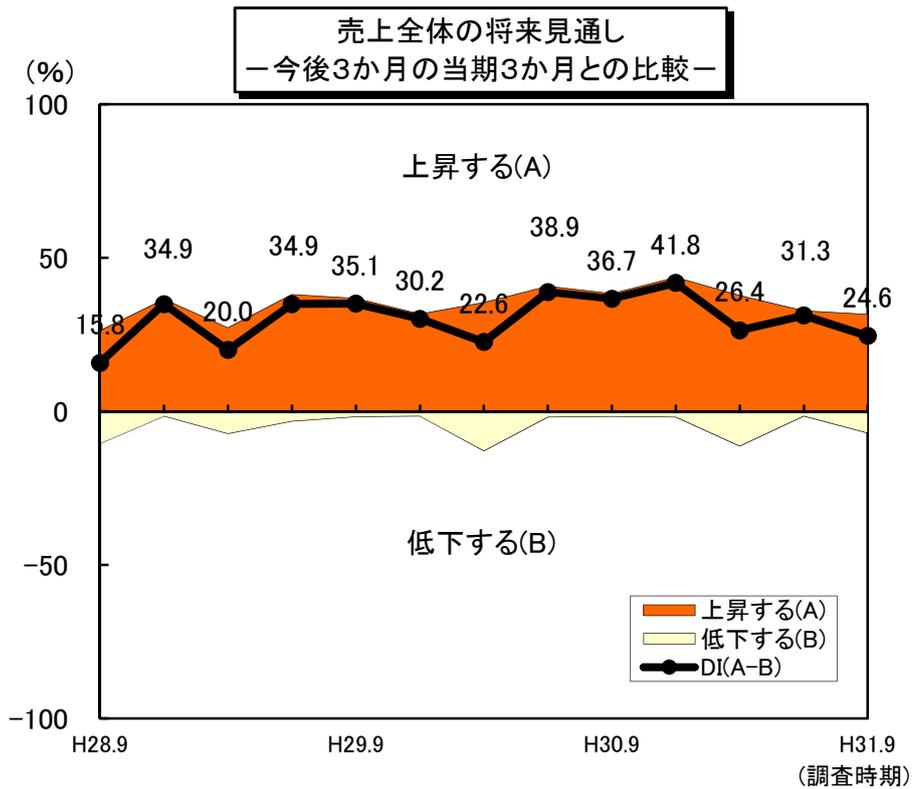
(1)ー2 主要相手先別（今後3か月の当期3か月との比較）

区分		期別	平成30年	平成31年	平成31年	令和元年	令和元年
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
主要相手先別	製造業	増加(A)	46.8	41.5	34.1	24.0	27.9
		横ばい	48.9	56.1	61.0	68.0	67.4
		減少(B)	4.3	2.4	4.9	8.0	4.7
		DI(A-B)	42.6	39.0	29.3	16.0	23.3
	電気・ガス業	増加(A)	21.2	17.9	14.3	21.2	38.7
		横ばい	66.7	75.0	75.0	75.8	61.3
		減少(B)	12.1	7.1	10.7	3.0	0.0
		DI(A-B)	9.1	10.7	3.6	18.2	38.7
	情報通信業	増加(A)	37.8	28.9	34.2	29.8	43.6
		横ばい	62.2	71.1	65.8	68.1	51.3
		減少(B)	0.0	0.0	0.0	2.1	5.1
		DI(A-B)	37.8	28.9	34.2	27.7	38.5
	卸売・小売業	増加(A)	35.0	34.2	38.2	24.4	25.6
		横ばい	60.0	57.9	58.8	73.2	66.7
		減少(B)	5.0	7.9	2.9	2.4	7.7
		DI(A-B)	30.0	26.3	35.3	22.0	17.9
	金融・保険業	増加(A)	31.8	27.5	27.0	26.1	26.2
		横ばい	50.0	55.0	51.4	56.5	54.8
		減少(B)	18.2	17.5	21.6	17.4	19.0
		DI(A-B)	13.6	10.0	5.4	8.7	7.1
	サービス業	増加(A)	39.0	40.0	39.4	24.4	30.6
		横ばい	58.5	54.3	57.6	73.2	69.4
		減少(B)	2.4	5.7	3.0	2.4	0.0
		DI(A-B)	36.6	34.3	36.4	22.0	30.6
	官公庁・団体	増加(A)	18.6	31.6	29.7	39.0	31.0
		横ばい	81.4	68.4	70.3	53.7	59.5
		減少(B)	0.0	0.0	0.0	7.3	9.5
		DI(A-B)	18.6	31.6	29.7	31.7	21.4
建設・不動産業	増加(A)	27.6	26.1	30.8	24.1	30.8	
	横ばい	72.4	65.2	57.7	72.4	69.2	
	減少(B)	0.0	8.7	11.5	3.4	0.0	
	DI(A-B)	27.6	17.4	19.2	20.7	30.8	

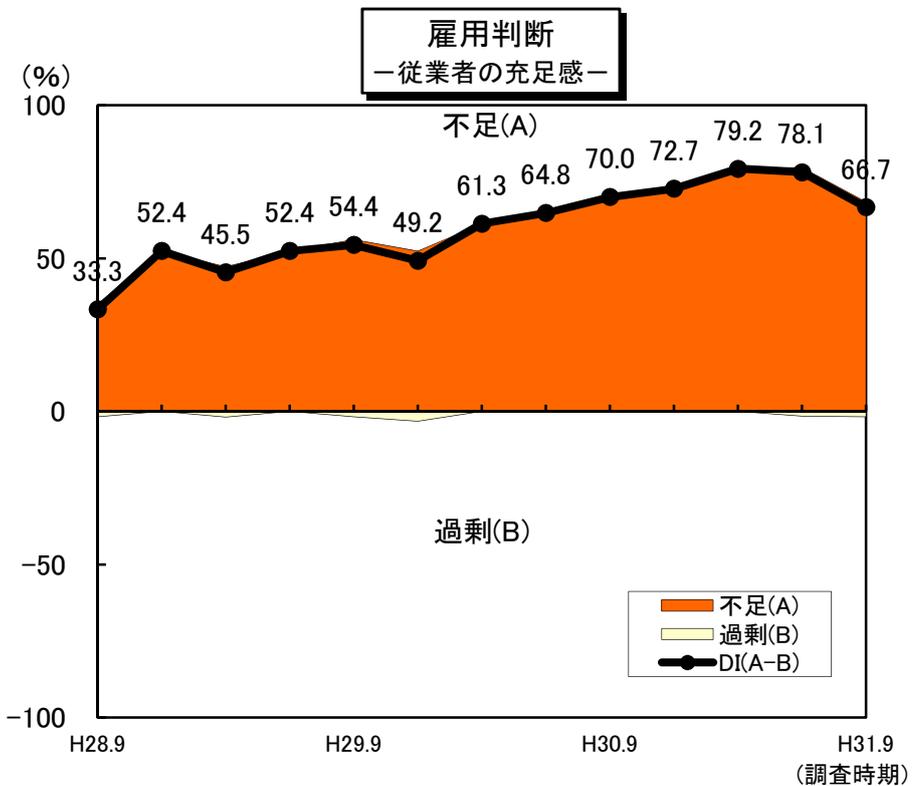
(2)情報サービス業の雇用判断

区分		期別	平成30年	平成30年	平成31年	平成31年	令和元年
			9月末現在	12月末現在	3月末現在	6月末現在	9月末現在
雇用判断 (従業者の充足感)	不足(A)	70.0	72.7	79.2	79.7	68.4	
	適正	30.0	27.3	20.8	18.8	29.8	
	過剰(B)	0.0	0.0	0.0	1.6	1.8	
	DI(A-B)	70.0	72.7	79.2	78.1	66.7	

情報サービス業 DI（売上見通し、雇用判断）



- 便宜上、「上昇する」をプラス側、「低下する」をマイナス側に作図してある。
- 売上高DI値は、「上昇する(%)」-「低下する(%)」であり、単位は%ポイントとなる。
折れ線グラフが上に行くほど「売上見通し好調」を意味する。



- 便宜上、「不足」をプラス側、「過剰」をマイナス側に作図してある。
- 雇用判断DI値は、「不足(%)」-「過剰(%)」であり、単位は%ポイントとなる。
折れ線グラフが上に行くほど「人手不足」を意味する。